



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月8日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3179 URL <http://www.syuppin.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 尚彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 奥田 留美 TEL 03 (3342) 2944  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### （1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,996	10.1	1,096	31.8	1,078	31.3	741	32.2
28年3月期	22,705	18.5	832	△6.1	821	△5.6	560	△0.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	61.91	61.88	24.1	17.1	4.4
28年3月期	46.81	—	22.3	14.9	3.7

（参考）持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成28年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,676	3,399	50.8	283.38
28年3月期	5,907	2,753	46.5	229.47

（参考）自己資本 29年3月期 3,392百万円 28年3月期 2,746百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	388	△122	△128	644
28年3月期	90	△333	257	506

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	95	17.1	3.8
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	143	19.4	4.7
30年3月期（予想）	—	0.00	—	18.00	18.00		22.7	

（注）28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 1円00銭

### 3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,913	15.7	586	23.9	579	24.2	396	23.8	33.08
通期	28,429	13.7	1,402	27.8	1,387	28.6	950	28.2	79.36

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
(注) 詳細は、添付資料11ページ(会計方針の変更)をご覧ください。
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	11,970,400株	28年3月期	11,970,400株
② 期末自己株式数	29年3月期	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数	29年3月期	11,970,400株	28年3月期	11,970,400株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は平成29年5月23日(火)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかにT D n e t 及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### ① 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、全般的には緩やかな景気回復傾向がみられる一方で、増税等による可処分所得の伸び悩みや負担増を心配する個人消費性向は払拭されず、また米国新政権への移行、英国EU離脱問題、アジア新興国の景気減速などによる海外経済の不確実性も懸念されており、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社が置かれていますEコマース市場は、スマートフォン等の新しいデバイスの普及が成長の拡大を後押ししていることもあり、経済産業省の公表による2015年の国内BtoCのEC市場規模は前年から7.6%増加し13.8兆円となりました。そしてECの浸透を示す指標であるEC化率も年々上昇し、前年から0.38ポイント増の4.75%と堅調に成長していることから、一層の拡大余地のある市場でもあります。また、中古品市場につきましては、環境省による推計では自動車・バイクを除く国内市場規模は1兆円を超えており、その中のEC取引は、多様な業態の参入によって活性化されております。そしてインターネットオークションを利用したCtoC取引と安心を求めるユーザー層が利用するCtoBtoC取引は増加傾向が続き、ECを利用した中古品取引は高まりをみせております。

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある新品と中古品』を安心・安全にお取引できるマーケットを創出すること」を方針として、インターネットにおける中古品取引を可能とする仕組みをいち早く構築し事業展開を推進してまいりました。

当事業年度におきましては、キーワードとして既存ECサイトのさらなる情報充実を図る「深化」、さらなる発展に向けて新しい取り組みを行う「進化」の2つを掲げ、施策を進めてまいりました。ECサイトの継続強化の為に多くの施策の一例としては、①Webマーケティングの取り組みとして、フェーズ1では当社での過去の取引データ等の情報を活用し、グループ分けした既存顧客毎に施策のアプローチを実施しました。フェーズ2ではEC会員マイページで手持ちのアイテムを登録する「マイアイテム」、購入したい商品や気になる商品を登録する「欲しいリスト」を追加し、その登録内容に関する商品情報や販売価格、買取価格の変更などの最新情報をタイムリーにお知らせする機能を導入しました。更にマイページ上で設定した条件に合致する商品の入荷情報をメールでお知らせする「入荷お知らせメール」機能を加え、EC会員に向けたOne To Oneアプローチへの取り組みに注力してまいりました。②商品掲載画像を最大30枚へ増量し、商品知識豊富なスタッフによるコメントにより商品ページを充実させるなど、情報量の増加に取り組みました。③商品を選ぶ際に参考にする大事な要素であるレビューページ「コミュレビ」では検索機能、評価機能、画像掲載機能を新たに搭載することで、投稿数の増量と掲載レビューの質が高まるように努めました。④カメラ事業では顧客に「価値ある商品」を末永く使用して頂くために、購入時に付与される保証期間が切れるタイミングで加入できる、機材の点検・清掃と1年間の保証延長がセットになった「いつまでも安心保証」をカメラ業界初のサービスとして開始しました。

これら新たな施策に加え、「先取交換」、「ワンプライス買取」等の従来のECを主軸としたサービスも推し進めたことで、EC会員数は堅調に増加し30万人を突破しました。このEC会員の増加を背景にEC売上を大きく伸ばさせることで、インバウンド需要の落ち込みを吸収し、売上は24,996,074千円(前年同期比10.1%増)となりました。

販売費及び一般管理費では、買取販売強化の為に営業施策費用、EC売上増加に伴うクレジット利用手数料と他社ポータルサイト取引増加に伴うサイト利用手数料等の増加がありました。一方で前事業年度は、新基幹システムが稼働された直後の一時的運用費、関連備品購入費が発生、また株式市場変更にもなる諸経費等が一時的に発生していたことでの反動減もあり、売上高販売管理費比率は前事業年度から0.3%低下し12.4%となり、結果、3,105,409千円(同7.2%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は1,096,980千円(同31.8%増)、経常利益は1,078,276千円(同31.3%増)となり、当期純利益では741,092千円(同32.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### [カメラ事業]

Webマーケティングの取り組みとして、まずはセグメントされたグループ毎の顧客へ個別の販売施策を実行し、次に「欲しいリスト」の登録情報に基づく販売施策によりOne To Oneアプローチを推し進めました。ECサイトの情報充実を図るために、様々な側面からのカメラ本体や付属品に至るまでの中古品画像の掲載、専門スタッフによるコメントの充実、レビューページ「コミュレビ」の機能向上と投稿促進、「MAP TIMES」等の各種情報サイトの内容拡充を図ることで、カメラや写真に関する多様な情報の提供に努めました。買取販売におきましては、これまで同様に、ECでの施策に注力し、「先取交換」、「買取リピーター」等のサービスを推し進めました。また、カメラ機材の買い替えを促進する一方で、購入した商品を末永く継続使用するユーザーに向けては、購入時に付与される保証期間が切れるタイミングで、一定の料金で1年間の保証延長と点検・清掃がセットで受けられる「いつまでも安心保証」を今後の持続的な収益確保のための新たなサービスとして開始しました。

これらの施策が奏功したことで、店舗での訪日外国人向け販売の減少はありましたが、売上高は18,131,457千円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益は1,442,482千円（同23.4%増）となりました。

[時計事業]

ECサイトでは、デザイン、素材、機能など20項目以上の複合条件設定可能な検索機能「こだわり検索」を導入し、今まで以上にスムーズに絞り込みができ、且つ楽しく買い物ができるようになりました。また、取扱いブランドと価格帯の幅を広げて品揃えを拡充する一方で、商品掲載の際には様々な側面からの画像や装着イメージの画像を増量し、超高解像度写真を採用するなど高額品でもより安心して購入できるよう改善に努めました。ブランド毎の買取専用ページや入荷情報ページ、レディース商品専用ページの開設等による利便性の向上、ブログを利用した時計に関する書き込みの公開頻度を高めることなどで情報発信にも努めました。訪日外国人向け販売の減少はありましたが、EC売上の大幅な増加と合わせて店舗一般顧客の売上増加もあり、売上高は6,013,727千円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益は307,624千円（同33.0%増）となりました。

[筆記具事業]

独創的なオリジナル商品をシリーズ化した中で、日本の生物の色の一部を再現した万年筆インクや、京野菜をモチーフとして国内メーカーの人気万年筆をベースに別注された万年筆などの新作を生み出しました。あわせて国内外の人気ブランド万年筆の取り扱いと書斎を飾る各種小物類の取り扱い拡充を推し進めることなどで、専門店としての特色を打ち出すことを行ってまいりました。EC販売チャネルとしては4つ目となる「KINGDOM NOTE Yahoo!ショッピング店」も出店し、売上高は511,212千円（前年同期比8.6%増）となりましたが、中古品を中心としたセールの実施などにより売上総利益率が低下、また、販売力アップの為の諸経費の増加などもあったことでセグメント利益は46,860千円（同14.4%減）となりました。

[自転車事業]

正規取扱いメーカーを着実に増やすことや電動アシストバイクの取り扱いの開始など、商品開拓に注力し、品揃えの拡充を図りました。ECサイトでは商品掲載点数の大幅増量、各種コンテンツ内容の充実、スマートフォン向け画面の改修などによるEC客数の増加で売上は伸長しました。店舗では各種イベントを実施することで活性化を図りましたが十分な集客はできず客数が減少、ロードバイク本体、ホイール等の高単価商品の販売に繋がらなかったために客単価も下落し、売上は減少しました。他社ポータルサイトでの取引の増加により、サイト利用手数料の増加もあったことで、売上高は339,677千円（前年同期比5.8%減）、セグメント損失は14,103千円（前年同期は7,480千円の損失）となりました。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前年同期比
EC	15,694,633千円	62.8%	120.4%
店舗	9,301,441千円	37.2%	96.2%
合計	24,996,074千円	100.0%	110.1%

② 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、総資産が6,676,691千円となり、前事業年度末と比較し769,232千円の増加となりました。

流動資産は5,727,382千円となり、前事業年度末と比較して821,760千円の増加となりました。これは主として売掛金が285,517千円増加したこと、商品が451,601千円増加したことによるものであります。

固定資産は949,308千円となり、前事業年度末と比較して52,527千円の減少となりました。これは主としてソフトウェアが73,490千円減少したこと、及び差入金保証金が24,867千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、3,277,611千円となり、前事業年度末と比較して123,579千円の増加となりました。

流動負債は2,954,697千円となり、前事業年度末と比較して368,837千円の増加となりました。これは主として、買掛金が116,733千円減少したこと、短期借入金金が300,000千円増加したこと、及び未払法人税等が147,632千円増加したことによるものであります。

固定負債は322,914千円となり、前事業年度末と比較して245,258千円の減少となりました。これは長期借入金が245,258千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、3,399,079千円となり前事業年度末と比較して645,653千円の増加となりました。これは利益剰余金が645,329千円増加したこと、新株予約権が324千円増加したことによるものであります。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、644,420千円となり、前事業年度末と比較して137,991千円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、388,047千円（前年同期比330.6%増）となりました。これは、主として税引前当期純利益1,077,805千円、売上債権の増加額285,517千円、たな卸資産の増加額451,601千円、法人税等の支払額230,504千円、その他の営業キャッシュ・フロー214,099千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、122,016千円（前年同期比63.4%減）となりました。これは、主として無形固定資産の取得による支出90,858千円、差入敷金保証金の差入による支出19,630千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、128,040千円（前年同期は257,562千円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純増加額300,000千円、長期借入れによる収入500,000千円、長期借入金の返済による支出832,601千円、配当金の支払額95,763千円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	44.4	46.5	50.8
時価ベースの自己資本比率（%）	370.8	263.6	291.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.2	19.8	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	60.9	53.9	98.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）1. いずれも財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（2）今後の見通し

次期の見通しにつきましては、不安定な国際情勢の影響による景気減速懸念や消費税再増税が予定されるなど、個人消費の動向は今後も不透明な状態が想定されます。このような経営環境のもと、当社はこれまで同様に、販売・買取における新サービスの導入、専門性の高さを活かした情報発信と商品提案、ネット媒体等を利用した当社認知度の向上とECサイト新規会員の獲得強化を推進してまいります。また、EC企業の優位性を發揮して、販売機会の増大による売上拡大と業務効率の向上による売上高販管費率減、そして将来へ向けた新たな収益事業の構築により、安定した利益の確保に努めます。次期の業績見通しにつきましては、売上高28,429百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益1,402百万円（同27.8%増）、経常利益1,387百万円（同28.6%増）、当期純利益950百万円（同28.2%増）を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当の方針につきまして、平成29年3月14日付の「配当方針の変更及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」で以下のとおり変更する旨を公表しております。

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、当期・中長期の業績見通し、将来の事業展開および内部留保を総合的に勘案した上で、20~30%の配当性向を当面の基準とし、将来的には更なる積極的な利益還元を行う方針であります。

これにより、当期の期末配当につきましては、1株当たり12円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	506,429	644,420
売掛金	1,327,212	1,612,730
商品	2,757,770	3,209,371
前渡金	50	100
前払費用	61,542	65,627
繰延税金資産	61,840	89,495
その他	191,839	106,363
貸倒引当金	△1,062	△726
流動資産合計	4,905,622	5,727,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	139,214	142,507
減価償却累計額	△54,019	△59,927
建物（純額）	85,195	82,579
工具、器具及び備品	184,733	187,006
減価償却累計額	△132,821	△145,766
工具、器具及び備品（純額）	51,911	41,239
有形固定資産合計	137,106	123,819
無形固定資産		
ソフトウェア	530,744	457,254
ソフトウェア仮勘定	—	11,742
無形固定資産合計	530,744	468,996
投資その他の資産		
差入敷金保証金	294,293	319,161
長期前払費用	7,034	9,833
繰延税金資産	6,711	4,871
その他	25,945	22,626
投資その他の資産合計	333,985	356,492
固定資産合計	1,001,836	949,308
資産合計	5,907,458	6,676,691



(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	940,218	823,485
短期借入金	500,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	715,944	628,601
未払金	88,830	174,834
未払費用	47,886	47,098
未払法人税等	120,338	267,970
預り金	10,370	9,600
ポイント引当金	154,641	137,054
その他	7,630	66,053
流動負債合計	2,585,860	2,954,697
固定負債		
長期借入金	568,172	322,914
固定負債合計	568,172	322,914
負債合計	3,154,032	3,277,611
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	508,656	508,656
資本剰余金		
資本準備金	408,656	408,656
資本剰余金合計	408,656	408,656
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,829,519	2,474,848
利益剰余金合計	1,829,519	2,474,848
株主資本合計	2,746,832	3,392,161
新株予約権	6,594	6,918
純資産合計	2,753,426	3,399,079
負債純資産合計	5,907,458	6,676,691

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,705,331	24,996,074
売上原価		
商品期首たな卸高	2,222,262	2,757,770
当期商品仕入高	19,526,085	21,272,386
合計	21,748,347	24,030,156
他勘定振替高	14,537	27,100
商品期末たな卸高	2,766,380	3,221,063
商品評価損	8,610	11,691
商品売上原価	18,976,038	20,793,684
売上総利益	3,729,292	4,202,389
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,060	115,080
給与手当	752,957	827,058
法定福利費	123,565	139,143
広告宣伝費	66,363	63,127
販売促進費	352,611	401,195
業務委託費	148,316	131,197
支払手数料	558,996	626,758
減価償却費	189,427	197,765
地代家賃	210,661	211,087
ポイント引当金繰入額	77,091	72,688
貸倒引当金繰入額	△315	△336
その他	306,446	320,642
販売費及び一般管理費合計	2,897,182	3,105,409
営業利益	832,109	1,096,980
営業外収益		
受取利息	127	17
受取手数料	129	132
協賛金収入	6,104	370
その他	542	332
営業外収益合計	6,904	853
営業外費用		
支払利息	15,361	11,180
社債利息	83	—
その他	2,493	8,377
営業外費用合計	17,938	19,557
経常利益	821,075	1,078,276
特別損失		
固定資産除却損	299	470
特別損失合計	299	470
税引前当期純利益	820,775	1,077,805
法人税、住民税及び事業税	245,887	362,527
法人税等調整額	14,515	△25,814
法人税等合計	260,402	336,713
当期純利益	560,372	741,092

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	508,656	408,656	408,656	1,352,939	1,352,939	2,270,252	—	2,270,252
当期変動額								
剰余金の配当				△83,792	△83,792	△83,792		△83,792
当期純利益				560,372	560,372	560,372		560,372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							6,594	6,594
当期変動額合計	—	—	—	476,580	476,580	476,580	6,594	483,174
当期末残高	508,656	408,656	408,656	1,829,519	1,829,519	2,746,832	6,594	2,753,426

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	508,656	408,656	408,656	1,829,519	1,829,519	2,746,832	6,594	2,753,426
当期変動額								
剰余金の配当				△95,763	△95,763	△95,763		△95,763
当期純利益				741,092	741,092	741,092		741,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							324	324
当期変動額合計	—	—	—	645,329	645,329	645,329	324	645,653
当期末残高	508,656	408,656	408,656	2,474,848	2,474,848	3,392,161	6,918	3,399,079

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	820,775	1,077,805
減価償却費	189,427	197,765
社債発行費償却	253	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△315	△336
受取利息及び受取配当金	△127	△17
支払利息及び社債利息	15,444	11,180
固定資産除却損	299	470
売上債権の増減額(△は増加)	△409,995	△285,517
たな卸資産の増減額(△は増加)	△535,508	△451,601
仕入債務の増減額(△は減少)	283,779	△116,733
ポイント引当金の増減額(△は減少)	49,966	△17,586
その他	△3,291	214,099
小計	410,708	629,528
利息及び配当金の受取額	127	17
利息の支払額	△15,399	△10,994
法人税等の支払額	△305,318	△230,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,117	388,047
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,300	△14,846
無形固定資産の取得による支出	△308,647	△90,858
差入敷金保証金の差入による支出	△10,718	△19,630
その他の投資活動	△1,848	3,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333,514	△122,016
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000	300,000
長期借入れによる収入	900,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△795,239	△832,601
社債の償還による支出	△20,000	—
新株予約権の発行による収入	6,594	324
配当金の支払額	△83,792	△95,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,562	△128,040
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,164	137,991
現金及び現金同等物の期首残高	492,264	506,429
現金及び現金同等物の期末残高	506,429	644,420

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品別の営業部を置き、各営業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは、当社が取り扱う商品の種類・性質・市場等に基づくセグメントから構成されており、「カメラ事業」、「時計事業」、「筆記具事業」及び「自転車事業」の4区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業区分	主要商品
カメラ事業	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、周辺機器等の中古及び新品商品
時計事業	中古腕時計、新品腕時計
筆記具事業	中古万年筆、新品万年筆・文具・革小物等
自転車事業	自転車車体、フレーム、パーツ、小物類等の中古及び新品商品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき、各報告セグメントへ配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表計 上額 (注) 2
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,572,101	5,301,655	470,844	360,730	22,705,331	—	22,705,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,572,101	5,301,655	470,844	360,730	22,705,331	—	22,705,331
セグメント利益又は 損失(△)	1,168,542	231,282	54,774	△7,480	1,447,118	△615,009	832,109
セグメント資産	2,894,782	1,477,441	122,196	148,972	4,643,393	1,264,064	5,907,458
その他の項目							
減価償却費	60,505	10,695	2,945	1,358	75,505	113,922	189,427
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	38,843	4,422	980	616	44,862	461,514	506,377

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△615,009千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理統括部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,264,064千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (3) 減価償却費の調整額113,922千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額461,514千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表計 上額 (注) 2
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,131,457	6,013,727	511,212	339,677	24,996,074	—	24,996,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,131,457	6,013,727	511,212	339,677	24,996,074	—	24,996,074
セグメント利益又は 損失(△)	1,442,482	307,624	46,860	△14,103	1,782,863	△685,882	1,096,980
セグメント資産	3,255,809	1,851,891	127,181	172,350	5,407,233	1,269,458	6,676,691
その他の項目							
減価償却費	66,531	10,594	2,598	1,564	81,289	116,476	197,765
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	55,735	7,440	1,461	945	65,582	42,647	108,230

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△685,882千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理統括部門に係る費用であります。

- (2) セグメント資産の調整額1,269,458千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (3) 減価償却費の調整額116,476千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42,647千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
1株当たり純資産額	229.47円	1株当たり純資産額	283.38円
1株当たり当期純利益金額	46.81円	1株当たり当期純利益金額	61.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61.88円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	560,372	741,092
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	560,372	741,092
普通株式の期中平均株式数（株）	11,970,400	11,970,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	6,852
（うち新株予約権（株））	—	6,852
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 （平成27年5月11日取締役会決議） 普通株式 471,000株	第2回新株予約権 （平成27年5月11日取締役会決議） 普通株式 471,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。